

20年度健全化判断比率の見解は

町長

数値的には健全だが、今後も鋭意努力する



櫻沢 克幸

に二十三行政区意見交換会等の今後の見解等についてお聞きします。

平成二十年度健全化判断比率の町長見解について

答 町長 健全化判断比率の実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字とならなければ数値として示されません。実質公債費比率は六・九％、将来負担比率二八・二％であり、昨年と比較すると実質公債費比率で〇・七ポイント、将来負担比率では一五ポイント低下しました。

問 秋口に入り景気と物価が同時に落ち込むデフレ現象、デフレスパイラルの悪循環が予測される中、平成二十年度健全化判断比率状況が発表されましたので、財政問題、行政改革、並び

数値的には健全な状況であるとうかがえますが、これらの数値が基準内にあることが、町の財政が豊かであるというわけではありません。今後も健全化判断比率を参考にしながら健全財政運営に鋭意努力します。

平成二十一年度健全化判断比率予測について

答 町長 今年度の状況から見ると、起債としての借入金は前年度と同様の額となっており、判断比率もおおむね前年同様な数値を予想しています。今後、美里中改築工事や体育館耐震工事、松久小校舎・体育館耐震補強工事、大沢小体育館耐震補強工事、スマートインターチェンジプロジェクト、役場庁舎耐震補強工事等の事業に対しての起債が必要になります。

赤字運営の水道事業・国民健康保険事業等の今後の施策、対策について

答 町長 現行の水道料金については、二十八年以上改定を行っていないことから、一般会計からの繰入金一億円を毎年補てんして運営しています。行政改革推進委員会からも「料金改定が必要である」との答申を受け、現在のあり方を上下水道審議会に諮問して

います。また、国民健康保険税についても見直しを行っていないことから、毎年数千万円を一般会計からの繰入金で補てんしています。繰入金は増加傾向であり、今後の国保財政の健全で安定的な運営に支障を来すと危惧しています。

国保財政の安定化、健全化に資するための国保税の適正な案分率、税率のあり方等について、美里町国民健康保険運営審議会に諮問し、あわせて医療費抑制の施策の一つである予防事業については、医師の診断による要受検者全員の心電図・眼底検査・貧血検査を無料で実施し、特定検診の充実を図りました。

さらなる行政改革についての見解は

答 町長 十九年、二十年で四十五事務事業の意見をいただきましたので、この意見を尊重し、予算に反映できるものから順次実施し、見直した予算額は三、五

企業誘致への取り組み姿勢は

積極的に推進したい



篠原 進

問 日本経済は百年に一度と言われる同時不況の影響を受け、経済後退が余儀なくされている。その中で、各行政運営に多くの課題を抱えながら専心努力されることと拝察します。

現在、美里町小栗、広木地区に進出予定の企業について、町の取り組みを四点質問します。

①職員の企業誘致に対する取り組みと学習について。②町の住民説明会の実施について。③固定資産税助成措置、限度額上限につ

答 町長 ①窓口として農林商工課に企業誘致担当を今年度設け、企業進出の申し出に対し土地選定の助言や工場立地促進条例、開発行為における指導等に迅速に対応するよう取り組んでいます。

また、職員は公務員として専門知識の習得や幅広い視野と問題解決能力などを身につけることが必要であり、人材育成に努めていきたいと考えています。

②企業誘致をするには、土地所有者や地域住民のご理解とご協力を得る中で、双方が合意の上で進めていかなければなりません。現在、二地区で検討されてい

ますが、両地区とも今後必要に応じて随時説明会を開催していきます。

町長

③美里町工場立地促進条例で規定する工場等設置奨励金について、町が賦課する固定資産税相当額を各年度に一、〇〇〇万円を限度として三年間交付するとしています。

本庄市・寄居町では限度額が設定されていないことから、美里町でも九月一日より限度額を撤廃し、企業進出が促進されるようにしたところです。

④町では、工場進出のための優遇措置を講じた工場立地促進条例を設け、企業誘致に努めています。

問 企業の進出申し入れに迅速に対応し、町長は職員の指導を行ないながら、企業進出に積極的に行動し、この不況に向かつて努力してほしい。現在、美里町が元気であるの

私が心配しているのは土地が下落し、固定資産税も下がる時期が来ると思いますが、町は説明会が終われば責任はないのか。また、地主、代表者等に迅速に誘致のお願いを行ない、一日も



イーガイ美里工場



北十条の意見交換会の様子

二十三行政区の意見交換会の集約と今後の生かし方について

〇〇万円程度です。今年度からの行政改革推進委員会の審議内容は、事業単位ではなく政策的なものを考え、将来の基盤づくりとして町をどうしていくべきか、次世代につなげるためにはどうしたらよいかなど、政策面の意見を伺う予定です。

答 町長 二十三行政区より多くの貴重な意見を拝聴することができました。生活環境整備から町の将来展

望や少子高齢化問題、分かりやすい課名に変えてほしいといった意見まで多岐にわたり、大変有意義な意見交換会となりました。対応可能な意見に対しては、既に担当課を通じ処理したところですが、町民の生の声をお聞きして創出を図り、住民との協働によるまちづくりに生かしたいと考えています。

財政の根幹をなす企業誘致進捗状況と課題・施策・政策について聞く

答 町長 現在、町内における企業進出計画は、小栗地区と広木地区の二地区であり、八月二十七日と九月十六日にそれぞれ地元住民説明会を開催しました。今後、住民説明会に提出された課題を解決して、住民の理解と協力が得られるよう、企業誘致を積極的に進めていきたいと考えています。

◎その他の質問

・地方分権改革と権限移譲及び人事定員管理等について

も先人が努力した企業誘致によるものであります。今度是小栗、広木地区の企業導入ができれば、地域と町の税収も上がり、豊かになることも考えられるので、積極的に町長、職員が行動し、町民・地主の皆様の理解を得るべきであると思います。

思い出せば昭和五十八年、新井村長・春山助役時代に企業誘致を行ない、現在の安定した町政になっています。イーガイ、キヤノン、アイビー、その他数十社の企業導入がありました。その後十六年間、美里町には企業誘致がなく原田町長にバトンが渡され、公約である企業誘致条例ができました。企業誘致と子どもたちが働く場をつくる施策を積極的に進めてきた。私が心配しているのは土地が下落し、固定資産税も下がる時期が来ると思いますが、町は説明会が終われば責任はないのか。また、地主、代表者等に迅速に誘致のお願いを行ない、一日も早く進出企業に報告をしてほしい。時間がかかれば企業は進出せず導入できません。

もう一度、町長の考えを答弁願います。

答 町長 今、大変厳しい経済状況の中で、企業に来ていただくということになった場合には、当然、スピード感を持って迅速に対応しなければなりません。ご指摘のとおりです。今まで町では企業が来た場合の開発協議につきましては、基本的に規制をかけるという考え方でずっと対応してきました。環境面に配慮し、地区では承諾書がある程度取り、その中で町に入ってくるというように指摘もいただき、いづれも県指導機関がありますので対応できることは私が直接行って動くことも当然出てくるだろうと思います。会社とよく意見交換を行ない、間違いないよう積極的に推進していきたいと思

*議会と町執行部は車の両輪です。

*皆様の議会傍聴をお待ちしております。

父子家庭への助成制度の実施は

町長

今後、検討していきたい



中嶋 敬子

問 ここ数年、生活保護を受けている人たちが増加していると言われます。本町ではどれくらいの方たち、またはどれくらいの世帯で生活保護を受けていますか。現在では生活の基準が変わってきて、生活保護を受けているという理由だけでの不自由は、ある程度緩和されていると聞いています。しかし、さまざまな面で保護費では賄いきれないことがあるそうです。最低限度の生活とは何なのか、疑問の声が上がっています。

また、ひとり親家庭が増えてきています。本町には一人で子どもの養育をしているひとり親は何人いますか。そのひとり親が使うことのできる生活保護以外の助成制度には、どんなものがありますか。

ありますが、これは母子家庭にのみ支給されます。しかし、一人で子育てをしているお父さんにも、経済的に苦しい方がいるとは思いません。自治体独自で父子家庭に児童扶養手当に準ずる助成制度を設けているところが全国に十一市あります。また、父子家庭に着目した助成制度を行なっている自治体は全国で六十一あります。

現在の制度では、父子家庭というだけの理由で児童扶養手当が交付されません。これでは男女共同参画の趣旨から見ても、児童の健全育成の観点から考えても不合理です。

既に実施している自治体があります。本町でもできないことではありません。前向きな答弁をお願いいたします。

他の世帯が二十一世帯三十人です。合計三十五世帯ですが、昨年度は三十一世帯となつていますので、徐々に増えている状況です。生活保護の決定は県の福祉事務所で行ない、町はその補助機関となつています。

次に、ひとり親家庭についてですが、美里町におけるひとり親家庭は、現在九十二世帯です。助成としては、まず、ひとり親家庭医療費の助成があります。医療費の支給対象世帯は七十六世帯となっており、内訳は母子家庭が七十四世帯、父子家庭二世帯です。助成

内容につきましては、住民税非課税世帯では医療費を全額補助し、課税世帯では通院で月一、〇〇〇円、入院で一日一、二〇〇円の自己負担を控除した医療費を助成しています。

そのほかに、所得制限がありますが児童手当があります。また、町の事業として中学校就学前の子どもを対象とした子ども医療費、それから県で実施している、母子寡婦福祉資金制度、母子家庭自立支援給付金などの助成制度があります。

新政権となり、マニフェストでは父子家庭に児童扶

養手当を支給すると掲げ、母子加算についても十一月あたりから検討したいということも新聞等に載っていましたし、子ども医療費も実施したいと言っています。国の制度でどれだけのことができるのか、町もあわせて上乗せをして補助をしなければいけないのかどうかという基準の一つになるかどうかと思います。

いづれにしても新政権がどういった形で子育て支援をするのか、その中で現金給付する部分とサービス給付する部分が出てくると思います。状況を見きわめ、サービス給付につきましては町のほうの部分が強くなつてきますので、対応していかなければいけないと思っております。

いろいろな手法が考えられますが、ご指摘の低所得の方または働けない方への対応については、実際に現状を一つ一つ見てみないとよく分からない部分もあります。今後ご指摘も踏まえながら、検討していきたいと思っております。



触れ合いの時間を大切に

改訂指導要領で、子どもたちの学校生活はどう変わったのでしょうか

授業時間は増加。確かな学力向上と柱は豊かな心

教育長



角田 朝枝

問 改訂指導要領で子どもたちの学校生活はどう変わったのでしょうか。一年生で五時間多く、今まであった四時間の日が一日しかとれないと聞きます。一年生だと生活環境や友達、先生などになれるだけで精いっぱいであるはずですが、給食時間も指導が必要で、それなのに授業が増えたのでは、子どもたちは疲れてしまうのではないのでしょうか。

子どもたちの生活は学んで、遊んでの毎日が必要だと思います。宿題がある日は

遊べないと聞きました。二年生からは毎日五時間。五年生からは毎日六時間。五年生からは英語も必修科目になります。自宅に帰れば疲れて眠くなる子もいるというのも無理からぬことです。

ゆとり教育でたくさん分らない子どもたちを生み出し、さらに改訂指導要領で先生や子どもたちが忙しく疲れさせるのではないのでしょうか。

答 教育長 小学校の六年間で授業時間五、三六七時間。これが二十三年度からは五、六四五時間になり、二七八時間増加となるが、学力向上に必要な時数である。授業の内容は個々の児童生徒に応じた指導を心がけている。



いっぱい食べて元気に大きく育てね

体験や友達との触れ合いが不足しているということなので、豊かな心を大柱にしていきます。

問 国民健康法第一条で「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的」と定めています。しかし今、国民の命と健康を守らなければならない

制度が反対に手おくれになる。我慢していたために、お医者さんに行くのが遅くなり、多数の死亡者を出していると言いました。背景には個人の支払い能力を超えた高すぎる保険料があると言います。

今、国民健康保険は本来の役割を果たしていないの

ではないでしょうか。町長は保険料値上げを国保運営協議会に諮問していますが、保険料を上げるだけでは、解決できないのではないのでしょうか。

答 町長 今の医療費の動向を見ますと、疾病の多様化並びに医療技術の高度化に伴い、医療費は増加傾向となつており、予防事業を推進し医療費の抑制に努めています。財政は厳しく一般会計から多額に毎年支出しているところです。

町民の命や暮らしを守る国民健康保険に

国保特別会計は独立採算性が基本

子育て支援に三人目の保育料を無料のままに

支援できるか検討中

問 安心して子どもたちを育てていける支援をしていくために、子どもの保育料を、子どもが保育園に三人在籍していても軽減、減免にできないのでしょうか。

今、若い人たちがリストラや派遣切りなどで、職を失ったり、職場を見つけれなくなつたりしています。

美里町は公立園がなく、みんな民間任せです。保育料の滞納も毎年問題になりました。高すぎるのではないのでしょうか。保育料の値上げはしないでください。

答 町長 現在、町単独でできるかどうか検討しています。保育料は改定できる状況ではないと考えています。

*一般質問の詳しい内容は美里町会議録をご覧ください。

*一般質問は発言者本人が要約してまとめています。

遊休農地の今後の対応は

町長

有効活用できるように努力したい



清水貞夫

問 ①山間部の荒れた農地を維持管理していくために、町並びに農業委員会の大胆な意識改革と指導の必要性があるのでは。

答 ①町では桑園跡地等の遊休農地対策の一環として、観光果樹百町歩構想を立ち上げ農地の維持管理に取り組み、努めてきま

した。しかし、町内における遊休農地は現在、二十五ヘクタール、南部丘陵地帯の農地では耕作放棄地化している状況です。

大切な資源である農地の有効活用を図り、耕作放棄地の未然防止、再発利用等に資する目的として協議会を設立し、地意向調査を実施した上で解消に向けて努力しています。

②ブルーンについては、栽培難のため自発的に断念する状況が見受けられます。議会・農業委員会・町民の皆様等、指導機関における助言を受ける中で対応していきたいと考えています。

③農業委員会の定数は法律で定められており、美里町においては計二十二名とされています。

また、現在の農業委員は農業出身者ばかりです。大胆にものを考えると、これでは具体的な意見は出てこないと思います。人数が多ければいい意見が出るものではないので、いろいろな職業の方から意見を取り入れなければいけないと思います。定数削減をして議論を重ねた上でいいまちづくりができないのか、もう一度お聞かせください。

ただきたいと考えています。①高齢化が進み、遊休農地が増えてくると予測されますが、利用方法にももう少し真剣に取り組んでいたきたい。ただ農地の維持管理をしてお金がかかるばかりです。いろいろな角度から意見を聞き、大胆な発想で考え、土地利用を考えていけないのか。

②観光果樹も一つの手法だったと思いますが、担い手不足で農地が荒れ、担い手がないから食べていけないという悪循環がつながり、農村集落も維持できないことにつながります。その

具体的な施策はまだありませんが、できることから一つ一つ工夫していきたい。町で植栽した果樹の伐根ですが、町の負担は考えられませんが、現在、栽培しているものが有効に市場へ流れる努力をしていきたい。

具体的には、農畜産物の販売価格と生産費の差額を基本とする、戸別所得補償制度を実施すると言われていると聞いています。

この制度が農家にとって有効な政策となることを期待しています。

具体的な施策として、農畜産物の販売価格と生産費の差額を基本とする、戸別所得補償制度を実施すると言われていると聞いています。

この制度が農家にとって有効な政策となることを期待しています。

具体的な施策として、農畜産物の販売価格と生産費の差額を基本とする、戸別所得補償制度を実施すると言われていると聞いています。

具体的な施策として、農畜産物の販売価格と生産費の差額を基本とする、戸別所得補償制度を実施すると言われていると聞いています。

具体的な施策として、農畜産物の販売価格と生産費の差額を基本とする、戸別所得補償制度を実施すると言われていると聞いています。

具体的な施策として、農畜産物の販売価格と生産費の差額を基本とする、戸別所得補償制度を実施すると言われていると聞いています。



無人ヘリコプターによる空中散布

政権交代後の、農業政策への影響は

有効な政策となるよう期待

町長



岡田和己

民主党は「農業の戸別所得補償制度を創設」と公約していますが、民主党の政策とする戸別所得補償制度について、どのような影響が農業政策にあると思われるのかお聞かせください。

民主党は「農業の戸別所得補償制度を創設」と公約していますが、民主党の政策とする戸別所得補償制度について、どのような影響が農業政策にあると思われるのかお聞かせください。

民主党は「農業の戸別所得補償制度を創設」と公約していますが、民主党の政策とする戸別所得補償制度について、どのような影響が農業政策にあると思われるのかお聞かせください。

民主党は「農業の戸別所得補償制度を創設」と公約していますが、民主党の政策とする戸別所得補償制度について、どのような影響が農業政策にあると思われるのかお聞かせください。

民主党は「農業の戸別所得補償制度を創設」と公約していますが、民主党の政策とする戸別所得補償制度について、どのような影響が農業政策にあると思われるのかお聞かせください。

新型インフルエンザ対策

手洗い、うがいの徹底。予防に努めている

問 新型インフルエンザの感染を心配していますが、児童生徒の現在の状況について、及び美里町全体ではどうなのか。また新学期の様子や感染防止について、どのような対策を実施しているのかお聞かせください。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

答 町長 今回の新型インフルエンザの特徴は、通常の季節性インフルエンザの症状と類似していて、病原性はおおむね低く、抗インフルエンザ薬が効くため、早期に発見、治療を受けることが重要です。

全国学力テストと成績向上策は

授業の充実強化に努めたい

問 文部科学省は、小学六年生・中学三年生の約二二万八、〇〇〇人を対象と

した全国学力テストの都道府県別の結果を公表したことですが、美里町の結

果をどう断ち切るのか、何らかの形は考えていかなければいけない。議員の皆様方から提案をいただき、試行錯誤しながら検討していきたい。



農地の保全と開発のバランス

また、現在の農業委員は農業出身者ばかりです。大胆にものを考えると、これでは具体的な意見は出てこないと思います。人数が多ければいい意見が出るものではないので、いろいろな職業の方から意見を取り入れなければいけないと思います。定数削減をして議論を重ねた上でいいまちづくりができないのか、もう一度お聞かせください。

また、一般的に県南と県北では学力に格差があると言われますが、成績を向上させるためには、どのような方策が考えられるのかお聞かせください。

*議会と町執行部は車の両輪です。

*一般質問は1人1ページで掲載しています。

地域防災計画に基づく対策で安心安全な町を

町長

定期的に防災訓練を実施し、防災用具等の充実を図る



町長 笹井 均

問 美里町近辺では最近、大きな災害は発生していませんが「災害のない、いいところだ」と安心していられます。各地で地震の発生や想定以上の量の降雨が局的にあり、水害や土砂災害が発生しています。

答 美里町には、関東平野北西縁断層帯と平井・櫛引断層帯があり、いつ災害が発生するかも分かりません。「美里町地域防災計画」に基づく防災体制の整備が大切ですが、計画があっても実現できていません。計画を調査し水防・土砂災害対策・地盤災害の予防や避難所の確保と安全対策を早急に実施すること。

わけて、防災用具や備蓄品の充実も図り、安全対策が確保されていない避難所については順次改善し、災害時の安全確保に努めます。



防災訓練風景

農地法の改悪等から農地を守る考えは

遊休農地解消に向け利用状況を調査

問 荒廃農地対策は「条例をつくり遊休農地の解消を図る」と言っていました。二五万円の荒廃農地管理委託料が未執行です。国の指導で協議会を設立したとのことですが効果が発揮していません。また、耕作放棄地が増大している原因は農地法の問題があるのでもなく、農民の努力が欠如していたからでもありません。これまでの農政の結果、農作物の輸入自由化や市場原

理等によって家族経営農業の継続が困難になったためです。

農地法改正では財力のある大企業に優良農地が集積され、認定農業者や集落営農さえ存続を脅かされています。また観光果樹園構想は、多額の費用をかけて町の遊休農地解消や観光農園によるまちづくりを進め、農業の活性化に重要なものとなっておりますが、商品化や販路の拡充、管理の行き届

かないブルーベリーなど、植栽後の管理放棄などの対策がありません。町の農業を発展させる対策をお聞かせください。

ター等の関係機関と連携を図り対策します。観光果樹園構想は耕作放棄地対策の一環としての事業ですので、耕地が荒れないよう指導し、栽培意欲のある農家に土地集積を促します。広報活動や、栽培指導に重点を置いた形で進めていきたい。

広域圏廃止と定住圏構想は住民利益にならない

仕組みを活用し地域活性化を図る

問 広域圏行政計画策定要綱の廃止が通知されたのは「定住自立圏構想促進要綱について」と題する総務省事務次官通知であり、定住自立圏構想の推進と一体のものです。

この構想は、国が平成の大合併を押しつけた矛盾が表面化し、残っている市町村が合併に進まない場合の方策として中心市を定めて投資を集中し、周辺の小規模自治体はそのサービス・施策等を利用するものです。これは道州制実施に向け

この構想は、国が平成の大合併を押しつけた矛盾が表面化し、残っている市町村が合併に進まない場合の方策として中心市を定めて投資を集中し、周辺の小規模自治体はそのサービス・施策等を利用するものです。これは道州制実施に向け

各市町、広域消防などが連携して休日、夜間時に対応した輪番制や在宅当番医、休日急患診療所の運営事業などに対応しています。しかしながら、当地域においても医師不足や診療科医の偏在が課題となっています。救急搬送に対応できる病院の減少、中でも県北の救急医療のとりである救命救急センターとしての深谷日赤病院の医師不足等による機能低下は大きな課題です。

定住自立圏構想のメリットは何か

より質の高い行政サービスを提供

町長



町長 原田 敏夫

問 総務省から本庄市を中心市とした美里町・神川町・上里町を含めた定住自立圏形成地域に指定されたことに対する、協定締結への定住実現共生ビジョンの策定と公表について聞きます。

答 町長 定住自立圏構想については、埼玉県内では秩父市、本庄市が中心市の要件を満たす市となっております。児玉郡市の各首長は、この定住自立圏構想を推進するための本庄地域定住自立圏構想推進協議会を設置

し、総務省の職員を講師に迎えた職員研修会を実施するとともに、担当課長会議等で広域的な連携を強化して活力ある地域づくりの方策を協議しています。九月議会において本庄市が中心市宣言を行ない、その後、宣言に基づいて児玉郡市が協力して定住自立圏形成協定案の作成に取りかかる予定です。

また、定住自立圏構想共生ビジョンについては、中心市である本庄市がこの地域の活性化や将来像の実現に向けた具体的取り組みの内容を検討し、協定を締結する町と協議を行なった上で策定し、内容は関係する町に送付され、公表されるという手順になります。美里町としては、公共

施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業施設、その他の行政及び民間分野にかかる都市機能など、発展と住民福祉の向上にはどのようなメリットがあるのか。

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して

役割分担することで、より質の高い行政サービスが提供でき、安全で安心して暮らせる地域づくりに役立つと期待できます。国の財政支援は本庄市が四、〇〇〇万円、美里町が

一、〇〇〇万円です。また、本庄市が各町と協定を締結すると本庄市が一億二、〇〇〇万円、各町には一、〇〇〇万円程度の特別交付税が措置され、補助事業も優先的に採択されます。

このため医師会、関係自治体と連携し、救命救急センターとしての深谷日赤病院の充実を強く県に要請するとともに、群馬県の救急医療機関への依存度が高いことから、県境を越えた医療提携を早急に結べるよう、本庄市を先頭に県内にも強く働きかけをしていきます。救急医療体制の確立は、町民の皆様の最も要望の強い事項の一つです。今後、推進並びに充実を図ってまいります。

救急医療体制の整備について

充実を図っていききたい

問 健康で安全安心な生活を送れることをだれしも望んでいますが、いっどこで不慮の事故や新型インフルエンザ、五臓六腑の大病に侵されるか分かりません。現在、各市町でも病院や医師不足のため、深刻な事態にあると聞いています。そこで、美里町の救急医療体制の現状はどのようなになっているのか。

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して

このため医師会、関係自治体と連携し、救命救急センターとしての深谷日赤病院の充実を強く県に要請するとともに、群馬県の救急医療機関への依存度が高いことから、県境を越えた医療提携を早急に結べるよう、本庄市を先頭に県内にも強く働きかけをしていきます。救急医療体制の確立は、町民の皆様の最も要望の強い事項の一つです。今後、推進並びに充実を図ってまいります。

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して



出動に備えての点検

また、人口減少や高齢化、医師不足など多くの課題を抱え住民生活が多様化する中で、すべての機能を町単独で整備することは困難です。このため本庄市と関係する町が定住自立圏を形成し、必要な機能を連携して

* 議会だよりに対する、ご意見やご感想をお待ちしています。

* 議会は、3月・6月・9月・12月の年4回、定例会を開きます。